2025年 月 日

2026年度予算編成に向けての要請署名

兵庫県知事 殿

要請団体 **兵庫県福祉4団体**
要請者代表 **平野良徳**
団体住所 〒650-0016 神戸市中央区橋通3-3-9
全国福祉保育労働組合兵庫地方本部気付
☎ (078) 341-4170

要 請 趣 旨

日ごろからの兵庫県下の福祉施策への努力に感謝し、敬意を表します。県民は安倍政権以降の異常な円安・物価高騰、さらに異常気象による災害に苦しんでいます。アベノミクスの裏側で進められてきた社会保障の「重点化・効率化」で命・暮らしの危機と社会保障の危機が迫っています。

安倍政治を引き継いだ岸田政権、石破政権に於いては、さらにひどくなっています。中国・北朝鮮脅威論、ウクライナ戦争とパレスチナ危機を口実に大軍拡予算を策定し、GDP比2%、5年で43兆円もの上積みです。アメリカ政権からはGDP比3.5%まで引き上げるよう迫られています。「軍事栄えて国民の暮らし破壊」の予算になっています。

自公政権は「未来への投資」とか、少子化対策の「加速プラン」と称して医療・介護で高齢者の負担増、給付削減を進め(後期高齢者医療制度の平均保険月額が21~25年度で14.2%もの引き上げ)ています。介護保険では22年度自己負担率の引き上げ、要介護1・2の通所・訪問介護を保険から外す、ケアプランの有料化、施設の職員配置基準の「柔軟化」などが強行されようとしています。(改悪反対の世論で26年以内に結論と延期)同様に「子ども・子育て支援金」では1兆円規模の財源は医療保険料への上乗せをあてるとして、26年度には4%から5.6%にアップされます。「全世代負担型の社会保障」は世代間の対立をあおりつつ、負担増を高齢者中心に求めるものとなっています。

福祉・介護職員は低賃金を強いられ、慢性的人員不足、通所・訪問介護の報酬単価切り下げ、生活介護・発達支援・放課後デイサービス事業での日割り単価から時間単価への導入、保育での「子ども誰でも通園制度」導入で事業継続が危ぶまれ、現場の混乱は必至です。私たち四団体が関係する福祉施策は、そのほとんどが市町事業であり、その事業の基本は国が定め、財源も国費が中心であり、それを補完する形で市町予算が投入されています。国の「地方分権改革」は自治体施策の自由度を高めるとしつつ、国からの財源を「一般財源化」することで、自治体施策の格差を生じさせています。兵庫県政にはこの格差をなくし、市町の事業を充実し支援する役割があると考えます。

裏面に私たちの切実な要請項目を挙げています。子ども・障害者・高齢者を支援し、その福祉現場で働く労働者を励ます兵庫県の対応を求めます。

兵庫県福祉4団体は次の4団体で構成しています。

- 兵庫障害者連絡協議会
- 兵庫県保育所運動連絡会
- 兵庫県学童保育連絡協議会
- 全国福祉保育労働組合兵庫地方本部

国・自治体の責任を堅持・拡充し、保育・学童保育予算の大幅増額による施策の抜本的改善を求める請願書

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

年 月 日

紹介議員 _____

請願代表者氏名 _____

他 名

請 願 趣 旨

私たちのねがいは、だれもが安心して子どもを生き育て、いきいきと働ける社会、子どもたちが大切にされ未来に希望のもてる社会の実現です。そのためにも子どもの育ちと子育てを公的に支える保育・学童保育の整備・拡充はまったなしの課題になっています。

しかし、国における財源確保や条件整備はまったく十分とはいえません。保育・学童保育の現場では責任の重さにもかかわらず、給与水準や労働条件の低さにより、保育士等職員の不足がいつそう深刻になっています。加えて急激な物価高騰への国の対応が不十分なため、保育・学童保育の安定的な運営が難しくなっています。

すべての子どもの健やかな育ちを保障することは国・自治体の責任です。どこで暮らしていても、豊かな保育と健やかな育ちが格差なく保障されるよう、子どものための予算を今すぐ増やして、施策の抜本的な改善をすすめるよう、以下について請願します。

よりよい保育を！実行委員会

(連絡先) 全国保育団体連絡会
〒162-0837 東京都新宿区納戸町26-3 保育プラザ
☎ 03-6265-3171

<取扱団体> 兵庫県福祉4団体

〒650-0016 神戸市中央区橋通3-3-9
全国福祉保育労働組合兵庫地方本部気付
☎ 078-341-4170

請 願 項 目

1. すべての子どもの権利保障と保育・学童保育の充実のために、予算を大幅に増やして、運営費を引き上げてください。
2. 1歳、3歳、4・5歳児の配置基準改善は早急に完全実施してください。さらに、すべての年齢で、配置基準の抜本的な改善をすすめてください。
3. どの地域、どの施設でも子どもの権利が保障されるよう、必要な保育士・職員が確保できる賃金・労働条件に改善してください。
4. 給食費等も含め、すべての子どもの保育料を無償にしてください。
5. こども誰でも通園制度など子育て支援施策は、公的責任を拡充して、子どもの権利・安全が守られるようにしてください。
6. だれもが安心して子どもを生き育て、ゆとりある生活が保障されるよう、すべての働く人の賃金を引き上げ、労働時間を短縮してください。

氏 名	住 所
	都道府県

※この署名用紙は厳重に保管し、集計後、国会に提出します。国会請願以外の目的に個人情報を利用されることはありません。
 ※氏名・住所は省略せず、「同上」や「〃」は使わないでください。

国と県の両方に署名をお願いします。
 ぐう家族全員 お書きください。

【お願い】
 募金は、署名用紙の作成・決起集会・要請行動・代表派遣などのために使われます。ぜひご協力ください。

募金額

要 請 項 目

1. 福祉現場の慢性的な職員不足がますます深刻になり、必要な時に必要なサービスが利用できなくなっています。子ども・障害のある人・高齢者の一人ひとりと心を通わせられるよう十分な職員を確保するために、県として、抜本的な人材確保の制度をつくってください。
2. 県下の自治体間で生じている、福祉施策の格差を是正するため、県として財政的裏付けを行い、市町の施策を支援してください。
3. 福祉事業に係る水光熱費、材料費などの物価高騰について、県として補助制度を創設してください。
4. 兵庫県内どこでも車いすなどでの移動できる権利を保障してください。特に、鉄道のない淡路島への公共交通手段として、リフトバス等を事業者が導入できるよう助成し拡充してください。
5. 施設・事業所の安定した運営を保障するため、現在の日額報酬制を月額報酬制へ戻すこと、また、時間報酬制の導入は行わないことを強く国へ要望してください。当面、県として経営困難な事業所への救済制度を設けてください。
6. 県独自の予算で、乳児の保育料・幼児の副食費を無償にしてください。
7. 県として、障害児保育の制度を確立してください。それに伴う予算として当面障害児1人あたり月額10万円を支給してください。
8. 待機児童解消、大規模学童保育所解消のために、県費で市町の助成を行ってください。
9. 学童保育指導員の処遇改善を行うよう、市町に対し指導を行い、県費で支援を行ってください。
10. 福祉事業を行う法人や、福祉事業所について運営や実態の正確な把握を行い、事故や虐待、違法な労働環境や労務管理など、不正や不祥事の防止をはかってください。前記の事態がある場合は迅速に指導し、是正と改善を行えるよう実効性のある施策を整備してください。

氏 名	住 所

※この署名用紙は厳重に保管し、集計後、兵庫県に提出します。県への要請以外の目的に個人情報を利用されることはありません。